

米国商工会議所、主要国の知的財産権環境についてのレポートを公表

2014年2月1日
JETRO NY 諸岡

米国商工会議所グローバル知的財産センター(GIPC)は、1月29日に主要国の知的財産権環境についてのレポートを公表した¹。

当該レポートは、米国、カナダ、ロシア、インド、中国など25カ国²を対象にし、知的財産権保護、知的財産権のエンフォースメントなどの知的財産権環境を30項目の観点から分析したもの。

米国は総合で1位を獲得したが、エンフォースメント分野では他国に劣る結果となった。これは主に税関等の水際での取締まりに関するスコアが他国と比べて低いことが主な要因。

日本は著作権関係においてスコアが若干低く、総合6位。総合最下位はインド³である。中国はエンフォースメント分野、マーケットアクセス分野で最下位。

GIPCのDavid Hirschmann会長兼最高経営責任者は、GIPCウェブサイトにおいて、⁴「オバマ政権と議会に対しては、現行のエンフォースメントプログラムの拡大、政府機関全体に対するリソースの付与により、エンフォースメントの強化に努めることを要請したい。」と述べている。

(了)

¹ [GIPC International IP Index](#)(PDF)

² TPP 交渉参加国のうち 10 カ国が含まれる。

³ 特許権付与などの部分のスコアが著しく低い。

⁴ [GIPC ウェブサイト](#)